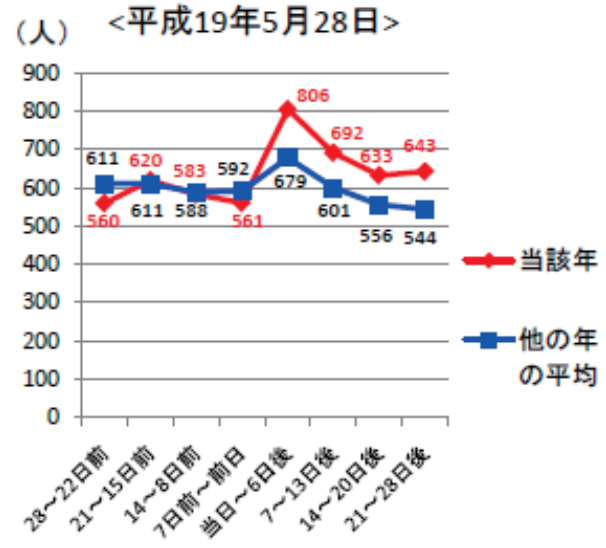
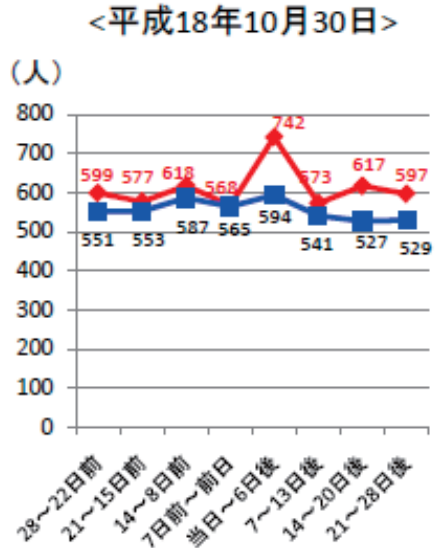
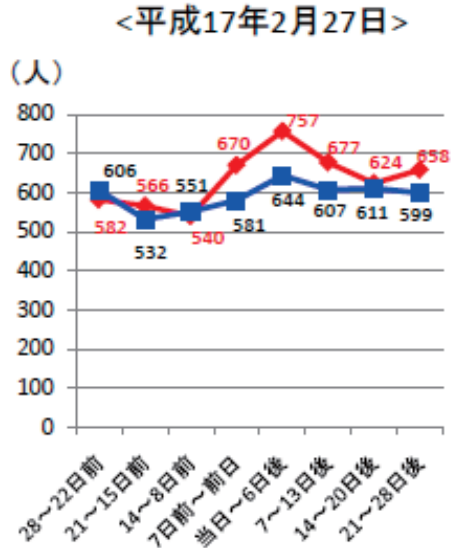


《対策1》「自殺報道ガイドライン」策定③

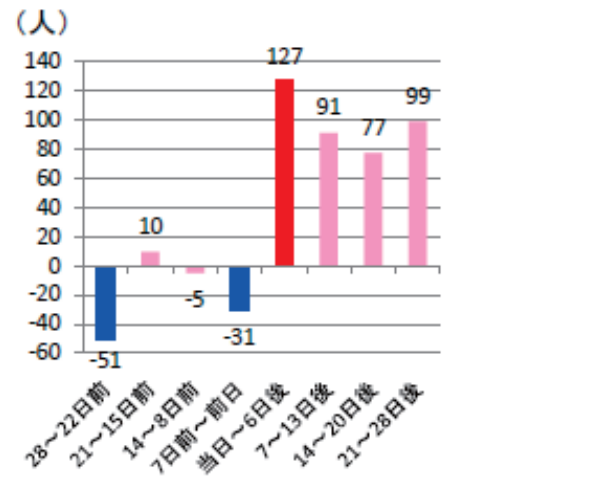
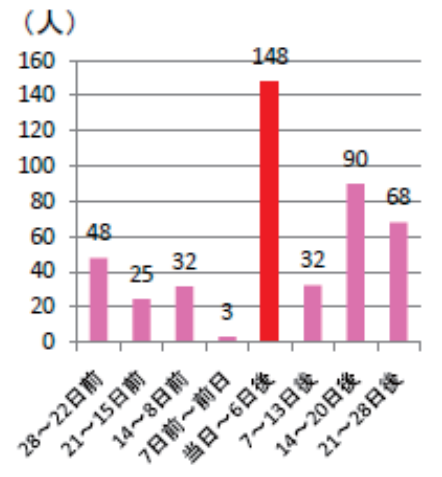
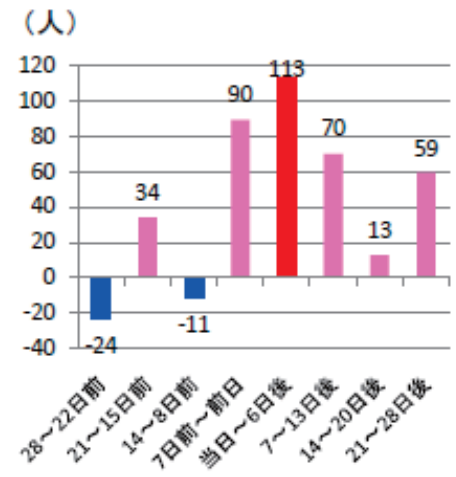
【参考資料 有名人の自殺等の前後における自殺者数の推移】

平成22年3月30日厚生労働省発表資料より

特定の事象の前後の日付での1週間あたり自殺者数
 ^当該年と他の年(平成16〜20年で当該年以外の年)の比較



特定の事象の前後の日付での1週間あたり自殺者数の差
 (当該年と他の年(平成16〜20年で当該年以外の年)の差)



《対策1》「自殺報道ガイドライン」策定④

WHO(世界保健機関)が、2000年に「自殺を予防する自殺事例報道のあり方について」の勧告(いわゆる「自殺報道ガイドライン」)を出している。

1) やるべきこと

- ▼自殺に代わる手段(alternative)を強調する。
- ▼相談電話や地域の支援機関を紹介する。
- ▼自殺が未遂に終わった場合の身体的ダメージ(脳障害、麻痺等)について記述する。

2) 避けるべきこと

- ▼写真や遺書を公表しない。
- ▼使用された自殺手段の詳細を報道しない。
- ▼自殺の理由を単純化して報道しない。
- ▼自殺の美化やセンセーショナルな報道を避ける。
- ▼宗教的、文化的固定観念を用いて報道しない。

2005年「WHO世界自殺予防デー」緊急フォーラム(ライフリンク主催)資料より

日本では、「ネット自殺」や「練炭、硫化水素自殺」、「女性アイドル歌手、人気ギタリストの自殺」や「いじめ自殺」など、ガイドラインに反した自殺報道が行われる度に、専門家が繰り返し問題点を指摘してきた。しかし、未だに同じようなことが起き続けている。

《対策1》のポイント

- ◆オーストリアの地下鉄自殺対策として効果があったことが有名(1987年)
- ◆日本では秋田魁新報社が「地域の相談窓口情報」を積極的に掲載
- ◆政府として強制できないし、強制すべきでもないが、呼びかけはすべき

《対策2》年度末(決算期)に備えた自殺総合対策

月間自殺者数が3000人を超えた月

(2008年1月以降: 発見日別)

- | | | |
|------------|--------|-----------------------------|
| ① 2011年5月 | 3,329人 | |
| ② 2009年3月 | 3,103人 | ←リーマンショックがあった年の
年度末(決算期) |
| ③ 2008年10月 | 3,092人 | ←リーマンショックの翌月 |
| ④ 2009年4月 | 3,066人 | |
| ⑤ 2009年5月 | 3,003人 | |

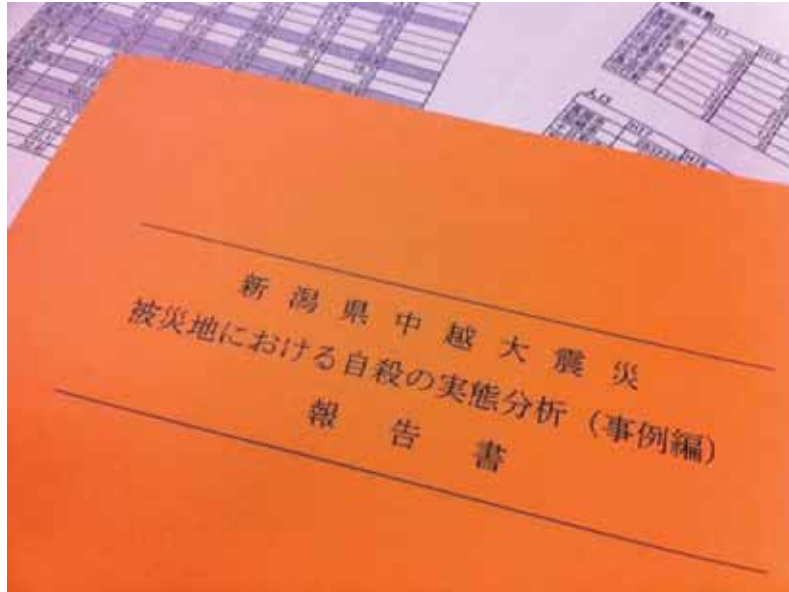
出典: 警察庁「自殺の概要資料」(平成20,21,22年)、「平成23年の月別の自殺者数について(5月末の暫定値)」

《対策2》のポイント

- ◆社会経済状況の悪化に伴い、今年度末(決算期)に自殺が増えるのでは
(1997年度も11月に拓銀や山一が経営破たんし、年度末に自殺が急増した。)
- ◆想定される「自殺リスク」に対して、全国的な総合対策を強化すべき
- ◆案)「いのちと暮らしの総合相談会」、「全国暮らしの悩み110番(電話)」

《対策3》被災地での「自殺リスク」対策強化

「新潟県中越大震災報告書 被災地における自殺の実態分析(事例編)」
平成23年2月 新潟県精神保健福祉協会こころのケアセンター



P. 17 全体の総括及び提言(抜粋)

今回の調査を通じて見えてきたことは、二つある。一つは、震災の直接的被害により家屋や職業的活動にダメージを受けること(中略)。もう一つは、(中略)、転居によって住み慣れた環境を喪失したり、災害活動の疲労が加齢に加わることで体調を崩すといった間接的なダメージによって、ある程度時間が経過してから現われることも(中略)。そうした間接的なダメージは、以前からその人が持っていた自殺の危険因子のうえに重なり、複合的な要因となることで、人を自殺へと追い詰めることが少なくない。

これら二つのいずれにも共通しているのは、「喪失体験」である。注意すべきなのは、この喪失には、単に親しい者との死別・離別だけではなく、「自分にとって価値あるもの」、「長年慣れ親しんだもの」、「自分の能力や機能」を失うことも含まれる、ということである。(中略)震災によって人々が失ったものは、「目に見えるもの」ばかりではないことを忘れてはならないだろう。(略)

《対策3》のポイント

- ◆複合的な喪失を体験している「震災遺族(遺児)」への支援を強化すべき
(民間団体の活動や各種支援情報を一元的に把握する「官民合同の震災遺族支援チーム」の設置)
- ◆「心のケアチーム」等から現地の自殺リスクに関するヒアリングを行い、対策に活かすべき
- ◆「被災地での自殺は、コミュニティに必要以上に失望を与え、強烈なまでに絶望を連想させる」
- ◆失われると二度と戻らない命が相手：「想定される自殺リスク」には徹底した対応をすべき